

基 本 本 事 項	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)計画的な財源配分			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	財政管理費	財政管理事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算</li> <li>・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成</li> <li>・市長査定、予算案の議会提案、議決</li> <li>・議決後に予算公表</li> </ul>			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。</li> <li>・市民が市の財政運営を理解する。</li> </ul>									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20210101	当初予算編成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202101	20210102	補正予算編成					

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	252	250	241	227	△ 23	251	251
	② 人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	正職員投入人員	2.68人	2.96人	2.96人	3.79人	0.83人	3.79人	3.79人
	正職員人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	6,659	4,336	4,296	4,295	△ 41	4,296	4,296	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	29	26	26	26	26
		市議会議案上程会計数(当初及び補正)		28	21	25		
活動指標	①	歳入歳出補正予算額	千円	1,482,000	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
		補正予算による増減額		573,379	▲ 125,730	9,204,094		
	②	財政調整基金の繰入額(取崩額)	千円	45,000	43,000	50,000	43,000	0
		予算編成における財政調整基金繰入額		29,381	90,125	0		
成果指標	①	財政調整基金の年度末残高	千円	1,260,000	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,221,000
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,276,095	1,185,972	1,263,041		
	②	基金残高	千円	1,658,000	1,524,000	1,511,000	1,719,870	1,719,870
		各基金の年度末残高の合計		1,871,803	1,600,527	1,761,911		

評価年度の主な取組	1 令和2年度一般会計予算額の推移 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
	当初予算	補正額							
		第1号補正 (専決)	第2号補正 (5月)	第3号補正 (6月)	第4号補正 (7月)	第5号補正 (9月)	第6号補正 (12月)	第7号補正 (12月)	第8号補正 (2月)
	23,031,999	35,851	7,500,599	288,201	792,135	369,847	-72,390	40,842	94,956
	(単位:千円)								
	補正額		最終予算額 現計						
	第9号補正 (3月)	154,053							
	154,053		32,236,093						
	2 令和2年度末財政調整基金現在高 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
	令和元年度末現在高	取崩額	積立額	令和2年度末現在高					
1,185,972	0	77,069	1,263,041						

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。  予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	-531.06% ★ 達成度がかなり低い	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	161.31% ★★★★★ 達成された	208.88% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	111.18% ★★★★★ 達成された	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	101.28% ★★★★★ 達成された	96.19% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		113.53% 増加している 26.31 円	財政調整基金の年度末残高 成果指標を単位として換算 単位:円/千円	84.66% 減少している 21.73 円	106.66% 若干増加している 23.17 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるが、事務の効率化等により、一定のコスト改善の余地はある。 また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行財政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。					

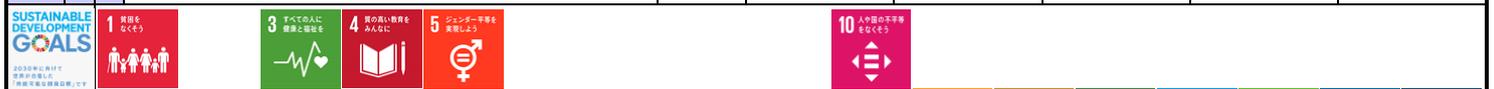
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	決算分析事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、地方財政法			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 持続可能な財政運営				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(3)財源の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財政管理費	財政管理事務事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)一般会計及び特別会計 (最終的な対象)市民				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	一部委託 財務会計・起債管理システム	
	対象年齢	00	99	全年齢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要施策成果表を作成する。</li> <li>・地方財政状況調査を作成する。</li> <li>・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。</li> </ul>					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市民が市の財政状況を正しく理解する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20210201	地方財政状況調査(決算統計)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202102				20210202	健全化判断比率算定		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,553	2,042	2,117	2,108	66	2,085	2,085
	② 人件費	9,475	8,431	8,610	6,362	△ 2,069	6,362	6,362
	正職員投入人員	1.22人	1.09人	1.09人	0.84人	△ 0.25人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	9,475	8,431	8,610	6,362	△ 2,069	6,362	6,362
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,027	10,473	10,727	8,470	△ 2,003	8,447	8,447	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,027	10,473	10,727	8,470	△ 2,003	8,447	8,447
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 会計数	会計	7	6	6	6	6
	一般会計及び特別会計の合計数		7	6	6		
活 動 指 標	① 広報における掲載回数	回	1	1	1	1	1
	決算に係る財政状況の広報への掲載回数		1	1	1		
	② ホームページの掲載回数	回	2	2	2	2	2
	決算に係る財政状況のホームページ掲載回数		2	2	2		
成 果 指 標	① ホームページのアクセス数	件	1,050	1,100	1,100	1,100	1,100
	「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数		4,398	4,301	3,308		
②							



評価年度 の 主 な 取 組	財政状況の公表		
	公表方法	時 期	公表内容
	広報よしかわ	10月号	①一般会計決算報告及び主な実施事業の紹介 ②財政健全化判断比率等
	ホームページ	令和2年10月	①決算の概要 ②会計別決算状況 ③一般会計の決算状況 ④地方債現在高の状況 ⑤都市計画税を活用した事業 ⑥財政健全化判断比率等 ⑦主要施策成果表
ホームページ	令和3年3月	①財務書類等の公表	

事業 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民参加によるまちづくりを今後さらに推し進めるためには、広報や市ホームページを活用し、市民に対し財政状況を幅広く公開していく必要があることから、対象、手段、意図については妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法や財政健全化法に基づき、市が決算分析を行い市民に公表すべき事務であるため役割分担は妥当である。					
業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 広報における掲載回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	300.73% ★★★★★ 達成された	① ホームページのアクセス数 (増加目標指標)	418.86% ★★★★★ 達成された	391.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政状況分析の手法や周知方法に関しては、広報への掲載にあたり、専門用語に注釈を加え、市民が理解しやすい内容とするように心がける等、成果向上の余地がある。					
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	種別	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	80.87% 減少している 4,235,051.50 円	ホームページの掲載回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	97.21% 若干減少している 6,013,738.00 円	87.08% 減少している 5,236,554.00 円		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	投資資源の約8割を占める人件費については、地方財政状況調査や、平成28年度より導入された統一的な基準による財務書類作成によるものである。今後、作成ノウハウの蓄積により効率化を図ることで、段階的なコスト改善の余地はある。また、本事業は、内部的な事務事業であるため、受益者負担の余地はない。					
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成24年度当初予算から、事務事業評価の事業名と予算科目を一致させたことにより、事務事業評価シートを活用した成果表を作成することができた。また、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページに公表した。				
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費や公債費などの経常的経費が増加しており、行政水準の維持及び事業の推進などにより今後も増加が見込まれる。</td> <td>資産管理や予算編成等への活用による財政マネジメント強化が可能となる。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	扶助費や公債費などの経常的経費が増加しており、行政水準の維持及び事業の推進などにより今後も増加が見込まれる。	資産管理や予算編成等への活用による財政マネジメント強化が可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
扶助費や公債費などの経常的経費が増加しており、行政水準の維持及び事業の推進などにより今後も増加が見込まれる。	資産管理や予算編成等への活用による財政マネジメント強化が可能となる。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	市の財政状況について市民と共通理解を図るため、財政状況分析の手法や周知方法に関しては、広報への掲載にあたり、専門用語に注釈を加え、市民が理解しやすい内容とするように心がける等、わかりやすい情報共有に努めた。					

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説 明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	起債管理事務			所管部署名	総務部 財政課 財政担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、地方財政法			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 持続可能な財政運営				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(2)計画的な市債の活用				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	公債費	公債費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱				目 細目	元金	長期債償還事業(元金)		
	目的	対象 (誰を、何を)	・新規に借入を行う地方債 ・借入残高のある地方債 対象年齢 - -				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・起債の申請、変更及び借入 ・起債状況の把握(借入額、償還期間、利率、借入先等) ・償還状況の把握(償還額、残高、利息、交付税算入等)		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・財源確保及び世代間の負担平準化を図る。 ・交付税措置のある有利な地方債を活用する。 ・低利率で借入を行う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20210301	市債借入		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202103						20210302	市債償還		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,963,696	1,970,368	1,975,698	1,972,697	2,329	1,991,728	2,035,967
	② 人件費	3,184	2,630	2,686	2,651	21	2,651	2,651
	正職員投入人員	0.41人	0.34人	0.34人	0.35人	0.01人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	3,184	2,630	2,686	2,651	21	2,651	2,651
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,966,880	1,972,998	1,978,384	1,975,348	2,350	1,994,379	2,038,618	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,966,880	1,972,998	1,978,384	1,975,348	2,350	1,994,379	2,038,618
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 地方債現在高	千円	21,107,249	24,193,142	24,602,781	24,707,664	24,904,839
	一般会計の年度末現在高		20,839,579	23,798,527	23,603,085		
活 動 指 標	① 地方債発行額	千円	2,343,000	5,218,200	2,681,700	2,021,400	2,152,300
	一般会計債の当該年度発行額(借換債を除く)		2,087,547	4,824,749	1,682,004		
	② 地方債償還額	千円	2,004,322	1,999,669	2,014,344	2,027,639	2,075,175
	一般会計債の当該年度元利償還額(繰上償還を除く)		1,963,696	1,970,368	1,972,697		
成 果 指 標	① 実質公債費比率	%	6.90	7.20	7.50	7.60	7.50
	(元利償還金-充当特定財源等)/(標準財政規模-交付税算入公債費)		6.50	7.00	7.50		
②							

評価年度の主な取組	市債借入状況						
	No.	事業債名	借入額(千円)	借入先	借入期間	借入利率	交付税措置
	1	市立保育所再整備事業(繰越明許)	42,100	民間	15年	0.25%	無
	2	道路照明灯整備事業債、環境センター施設整備事業債	13,900	民間	11年・15年	0.06%・0.245%	有
	3	農業用排水路整備事業債	23,900	民間	11年	0.06%	有
	4	道路整備事業債、準用河川改修事業債、準用河川改修事業債(繰越明許)、橋りょう整備事業債、土地区画整理事業債、土地区画整理事業債(繰越明許)、都市計画街路整備事業債、都市計画街路整備事業債(繰越明許)	739,300	財融 機構 民間	11年・17年・ 15年・20年	0.06%・0.2%・ 0.245%・0.25%・ 0.3%	一部有
	5	消防施設用地取得事業債、防災施設整備事業債	29,300	民間	10年・11年・ 17年	0.06%・0.04%・ 0.245%	有
	6	情報通信ネットワーク整備事業債	14,000	民間	15年	0.245%	有
	7	減収補てん債	60,140	財融・機構	20年	0.06%	有
8	臨時財政対策債	759,364	財融・機構	20年	0.09%	有	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	意図については、地方債の役割である「財源確保」及び「世代間における負担の平準化」を実現するとともに、財政運営への負担を軽減するため、より有利な借入に努める必要がある。 そのための対象・手段としては、借入残高のある地方債の償還状況を把握しながら、新規事業へ充当する地方債の借入を適切に行う。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、地方自治法及び地方財政法に基づき、地方公共団体が行う事務である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	137.28% ★★★★★ 達成された	① 地方債発行額 (減少目標指標)	110.90% ★★★★★ 達成された	107.54% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 実質公債費比率 (減少目標指標)	105.80% ★★★★★ 達成された	102.78% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、金融機関等からの低利な借入による公債費抑制の面で、改善の余地がある。 上位施策への貢献度について、地方債は普通建設事業の貴重な財源となり、財政負担の平準化も図れることから、総合振興計画実現の着実な推進につながる。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		287.19% 増加している 1,174.40 円	地方債発行額 活動指標を単位として換算 単位：円/千円 942.20 円	239.22% 増加している 942.20 円	43.40% 減少している 408.93 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	コスト削減の余地については、低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。 受益者負担の適正化については、内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	民間金融機関からの資金調達については、借入利率の見積合わせを実施し、利子額の軽減に努めている。また、財政状況を総合的に勘案し、高利率の借入金について、自己資金による繰上償還や、借換債を財源とした繰上償還を行うことで、公債費の抑制を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。</td> <td>金利スワップレートや国債利回り等の活用により、金融市場の分析が可能である。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。	金利スワップレートや国債利回り等の活用により、金融市場の分析が可能である。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。	金利スワップレートや国債利回り等の活用により、金融市場の分析が可能である。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後も持続可能な財政運営を基本としつつ、地方債の発行にあっては有利な資金調達が行えるよう、借入先の選定や借入方式等について検討する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当				
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則				
	基本との関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施 策	第6節 公有財産の適正管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)公有財産の適正管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	目 的 的	対 象 (誰を、何を)	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	財産管理費		
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。					執行方法		
類 似 事 業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公有財産管理事業			一部委託 清掃、警備等の委託					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202201			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20220101	庁舎修繕		
							20220102	庁舎会議室等の貸出し		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	76,423	73,962	79,963	79,519	5,558	84,297	84,297
	② 人件費	19,415	13,846	14,139	15,602	1,757	15,602	15,602
	正職員投入人員	2.50人	1.79人	1.79人	2.06人	0.27人	2.06人	2.06人
	正職員人件費	19,415	13,846	14,139	15,602	1,757	15,602	15,602
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)	156				0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	95,682	87,807	94,102	95,122	7,314	99,899	99,899	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			2,520	2,519	2,519		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	95,682	87,807	91,582	92,603	4,795	99,899	99,899
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	管理対象面積(庁舎棟)		㎡	7,488.27	7,488.27	7,488.27	7,488.27	7,488.27
		庁舎棟			7,488.27	7,488.27	7,488.27		
②	管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等)	㎡			15,191.07	15,191.07	15,191.07	15,191.07	15,191.07
			付属棟、駐車場、駐輪場等		15,191.07	15,191.07	15,191.07		
活 動 指 標	①	守衛業務の実施日		日	365	366	365	365	365
		庁舎管理にかかる業務委託の履行日			365	366	365		
		日常目視点検の実施日			244	240	243		
②	市役所開庁日における職員による目視点検実施日	日			244	240	243	242	243
成 果 指 標	①	庁舎内における事故発生件数		件	0	0	0	0	0
		管理不足による庁舎内での事故発生件数			0	0	0		
②									

評価年度の主な取組	1 庁舎管理における主な業務委託 庁舎管理業務委託(R2.4~R4.3)※守衛業務・清掃業務・建築物環境衛生管理業務含む 空調設備保守点検業務委託(R2.5~R3.3)※空冷モジュールチラー・ファンコイルユニット空気調和器・保守点検含む 空調用自動制御設備保守点検業務委託(H31.4~R4.3) 電話交換及び庁内案内業務委託(H31.4~R3.3) 自家用電気工作物保安管理業務委託(H31.4~R4.3) 自動ドア点検業務委託(R2.4~R3.3) 雨水ろ過装置保守点検業務委託(R2.6~R3.3) 直流電源設備保守点検業務委託(R2.6~R3.3) 機械警備業務委託(H31.4~R4.3) 消防設備保守点検業務委託(R2.6~R3.3) シャッター点検業務委託(R2.6~R3.3) エレベーター保守点検業務委託(H31.4~R4.3)
	2 その他の取組 市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 申請件数:39件 利用件数:31件 守衛を対象に避難訓練を実施 各フロア責任者向けに、庁舎避難時に関する説明会を実施

区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整えることが必要である。				
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、市が所有及び使用している庁舎の施設及び設備のため、市が管理する必要がある。					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日常目視点検の実施日 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 庁舎内における事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		106.99% 若干増加している 391,447.79 円	日常目視点検の実施日 活動指標を単位として換算 単位:円/日 392,140.77 円	187.08% 増加している 392,140.77 円	93.30% 若干減少している 365,863.83 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	特定規模電気事業者との電力供給契約や自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 今後、経年劣化等で修繕の機会が増えていく。	機会(プラス要素) 適正に維持管理することで、事故のない安心して業務に携わることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公共施設マネジメントの推進の一環として、劣化度調査を実施している。施設包括管理の導入については、令和2年度から空調設備関係、令和3年度から消防設備関係を一括発注した。多年度契約の切り替わりである令和4年度からは、総合ビル管理業務委託として発注し施設包括管理をしていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	多年度契約の切り替わりである令和4年度からは、総合ビル管理業務委託として発注し施設包括管理をしていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	多年度契約の切り替わりである令和4年度からは、総合ビル管理業務委託として発注し施設包括管理をしていく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '所管部署名' (Department), '事業期間' (Period), '事業区分' (Category), and '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year), including '事業費' (Operating Expenses), '人件費' (Personnel Expenses), and '間接経費' (Indirect Expenses).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance values for '令和2年度' and '令和3年度'.

評価年度の主な取組	1 集中管理車の保有台数 32台 (R3.3.31現在)
	2 集中管理車の使用年数及び走行距離 10万km以上かつ10年以上使用の車両 8台 10年以上使用の車両 15台 (内訳) 21年:1台 19年:2台 18年:4台 16年:1台 15年:1台 13年:3台 12年:3台
	3 令和2年度事故件数 0件(保険対応 0件)
	4 令和2年度の車両購入及び廃車件数 購入 1台(小型貨物1台) 廃車 0台
	5 安全運転実技講習会 新規採用職員及び希望者15名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、公用車の貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務手続きを一括で対応しており、妥当である。 意図については、車両を集中管理することにより、整備点検を一括して管理できることや、空き車両の無駄が無いように調整し、効率よく車両を使用しているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	107.75% ★★★★★ 達成された	② 公用車修繕額 (減少目標指標)	130.05% ★★★★★ 達成された	116.40% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 車両事故件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、各課管理ではなく集中管理で対応して図られているため、新たな余地はないが、法定の定期点検を実施することで、さらに公用車の安全性を高めていく。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり、貢献している。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		74.15% 減少している 3.95 円	公用車修繕額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	125.79% 増加している 4.70 円	113.43% 増加している 5.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、自転車や公共交通機関の利用を促進して保有車両を少なくすることにより、改善余地の可能性はあるが、市内の巡回のため車両を多用するケースがあるため、難しい状況である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、職員が公務で使用する車両であることから、求めるものではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車を各課管理から集中管理にした。</li> <li>・市内の近距離移動用に自転車を配備した。</li> <li>・車両を適正に管理修繕を行うため、車両修繕簿を整備した。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	職員の運転ミスによる修繕が後を絶たず、運転の技術的指導が必要である。	
		車両を集中管理することで、稼働していない車を他課に配車することができ、稼働率が高まる。	
		公用車を適正に管理することで、安全性が確保され、配車を管理することで稼働率が高まる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公用車を継続的に適正管理していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			



評価年度の主な取組	1 大型バス業務委託内容 (1)平成30年8月1日から、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算する単価契約に変更 ・時間制運賃(1時間当たり) 5,700円 ・キロ制運賃(1km当たり) 110円 ・交代運転者配置料金(キロ制料金・1km当たり;30円、時間制料金・1時間当たり;2,150円) ・深夜早朝運行料金 4,735円 (2)支払実績(超過業務分を除く) 4月;300,000円、5月;300,000円、6月;300,000円、7月;300,000円、8月;300,000円、9月;300,000円、10月;641,392円、11月;533,186円、12月;300,000円、1月;300,000円、2月;300,000円、3月;300,000円 ※令和2年度より協定により月300,000円に満たない場合は300,000円とする。
	2 大型バス過去5年間の使用日数 平成28年度 164日、29年度 153日、30年度 139日、令和元年度 144日、令和2年度 31日
	3 リフト付きバス デイサービス送迎を優先して使用。開いている場合のみ他の業務で使用。 (1)デイサービス使用日数;167日 (2)その他事業の使用日数;0日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、運行について業務委託と市職員で対応しており、妥当である。意図については、利用者を安全に輸送することであるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					役割分担については、市バス管理規定に基づく事務を行うものであり、妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	61.88% ★★★★ 達成度がやや低い	① 車両稼働日数 (増加目標指標)	116.88% ★★★★★ 達成された	117.50% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 車両事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果については、3月にリフト付きバスで事故が発生し、目標を達成できなかった。リフト付きバスは廃車となり、リフト付きバスで運用していたデイサービス事業は委託業務へと移行する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		149.79% 増加している 2,544.70円	輸送人員数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	98.57% 若干減少している 1,469.41円	115.62% 増加している 1,698.90円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、民間委託と市職員で対応しており、現時点ではない。受益者負担の適正化余地については、行政外団体の使用にあつては燃料費及び高速道路の実費負担を求めているが、バスの使用に関する負担は求めている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	リフト付きバスについては、排ガス規制にかからないため、現車両を使用し、事業を継続してきた。大型バスについては、平成23年より車両及び運転業務を委託している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年から単価契約にすることでコスト削減を図り、また令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだことを受け、毎月300,000円を保証することで、事業の持続可能性を確保した。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	リフト付きバスで運用していたデイサービス事業は委託業務へと移行する(長寿支援課)。大型バスは継続していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	リフト付きバスで運用していたデイサービス事業は委託業務へと移行する(長寿支援課)。大型バスは継続していく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別職車両運転業務			所管部署名	総務部 財政課 管財担当			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 公有財産の適正管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項		総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財産管理費	公有自動車管理事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接)特別職車 (間接)特別職			手 段 (どのような 事業を行うのか)	特別職車の運転業務		
		対象年齢	-	-					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		安全な移動ができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			202204					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	455	283	441	248	△ 35	302	441	
	② 人件費	2,252	2,166	2,212	682	△ 1,484	682	682	
		正職員投入人員	0.29人	0.28人	0.28人	0.09人	△ 0.19人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	2,252	2,166	2,212	682	△ 1,484	682	682
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)	455	283	441	248	△ 35	302	441		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,252	2,166	2,212	682	△ 1,484	682	682		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,252	2,166	2,212	682	△ 1,484	682	682		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理車両数	台	1	1	1	1	1
	② 特別職車の台数		1	1	1		
活 動 指 標	① 特別職車両運転時間	h	330	330	330	330	330
	特別職が使用する車両の運転等の延べ時間		550	556	170		
	② 特別車車両稼働日数	日	90	90	90	90	90
	管理車両の稼働日数		106	109	34		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	特別職車の運転による事故件数		0	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 特別車管理保有台数 1台 副市長・教育長車(ノア)
	2 令和2年度実績 (1)教育長用務:27日 (2)議長用務:7日
	3 法定検査 12か月点検を実施
	4 その他 市長車は政策室、議長車は議会事務局でそれぞれ管理している。 ただし、燃料費については、市長車(エスティマ)、副市長・教育長車(ノア)、議長車(クラウン)分とも財政課支払いとなっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段について、車両管理については、外部委託(民間整備工場)、運転業務については市職員が対応しており、現状においては妥当である。 意図については、特別職の公務が円滑に執り行えるように安全かつスケジュール通りに運行することであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	148.48% ★★★★★ 達成された	① 特別職車両運転時間 (減少目標指標)	33.33% ★★ 達成度が低い	31.52% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、現時点ではない。 上位施策の貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		102.94% 若干増加している 4,009.95 円	特別職車両運転時間 活動指標を単位として換算 単位:円/h	1916.74% 増加している 4,094.07 円	95.15% 若干減少している 3,895.60 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、財政課が議長・副市長・教育長の3人の特別職に対応しており、これ以上のコスト削減、または受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市長車、議長車の車両管理については、コストを明確にするため各々担当課で対応。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症の影響により、特別車を使用時の出張の機会が減少し、維持管理に係るランニングコストとのバランスが悪くなっている。	機会(プラス要素) 公有財産である特別車が適正に管理されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	特別車が適正に管理され、安全に確実な移動手段となっている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	特別車を継続的に適正管理していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	公有財産等管理事業		所管部署名	総務部 財政課 管財担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市財産規則				
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
事	目的	対象(誰を、何を)	・財政課所管公有地 ・財政課所管借地		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	手段	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
項	類似事業	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	202205	予算科目	会計区分	一般会計		
	執行方法	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20220501	20220502	総務費	総務管理費		
		目	対象年齢	-	-	目	細目	財産管理費 公有財産等管理事業		
		手段	・年度中に異動した公有財産を把握し、財産台帳の補完、更新を行う。 ・財政課所管公有地の除草及び巡視を行う。 ・未利用公有地の売却を行う。		執行方法		一部委託 除草業務			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	7,752	1,672	6,336	6,288	4,617	2,454	2,454
	② 人件費	1,398	928	948	151	△ 777	151	151
	正職員投入人員	0.18人	0.12人	0.12人	0.02人	△ 0.10人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1,398	928	948	151	△ 777	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,150	2,600	7,284	6,440	3,840	2,605	2,605	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,150	2,600	7,284	6,440	3,840	2,605	2,605
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	管理対象所管地		㎡	32,421.38	16,992.79	16,587.98	18,014.05	18,014.05
		財政課が所管する土地の面積(現庁舎面積を除く)			25,141.95	16,587.98	18,014.05		
活動指標	②	借地		㎡	3,707.17	0.00	0.00	0.00	0.00
		公務遂行上必要な財政課による民地借上げ面積			3,707.17	0.00	0		
成果指標	①	公有地除草面積		㎡	11,176.01	13,450.24	13,045.43	15,039.46	15,039.46
		直接又は委託により除草を行った面積			11,176.01	13,045.43	1,5039.46		
成果指標	②	公有財産台帳整備		回	1	1	1	1	1
		公有財産異動に伴う財産台帳の補完、更新回数			1	1	1		
成果指標	③	未利用市有地の管理		回	2	2	2	2	2
		現地確認の回数			2	2	2		
成果指標	①	公有地に対する苦情件数		件	0	0	0	0	0
		財政課の管理用地における苦情件数			0	0	0		
成果指標	②								

評価年度 の 主 な 取 組	1 管理対象所管地のうち公売した管理地 吉川市大字南広島2088-1 公売面積は実測面積で 539.01㎡ 売買価格:12,600,000円		
	2 公有財産管理除草地		
	1 業務委託	榎戸資材置場	平面 9,588㎡ 法面 654㎡
		おひさま園跡地	1,869.42㎡
		中央区画整理事業用地	202㎡
		南広島教職員住宅跡地	411.01㎡
		旧吉川市立第3保育所	1,994.03㎡
	2 直営	旧消防車庫跡地(深井新田)	126㎡
		上笹塚一丁目	76㎡
		平方新田	119㎡
合計		15,039.46㎡	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、市の財産の取得及び管理なので、妥当である。 意図については、公有地を適正に管理することにより、公有財産が適正に管理、保全できるものなので、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	115.29% ★★★★★ 達成された	① 公有地除草面積 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.99% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 公有地に対する苦情件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上については、未利用の公有地について売却等による余地がある。上位施策への貢献度については、財産規則に基づき公有財産の適正な管理につながるものであり、施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		214.87% 増加している 428.20 円	公有地除草面積 活動指標を単位として換算 単位: 円/㎡	80.10% 減少している 818.67 円	24.34% 減少している 199.28 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善余地については、必要最低限の除草作業のみを実施しており、余地はない。公有地のため受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成24年度に公有財産台帳を電子データ化し、検索方法やデータ整理を簡素化した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 将来にわたって活用が見込めない土地については売却が望ましいが、条件の悪い土地が多いため売却が進まず、管理費だけがかかってしまっている。	機会(プラス要素) 中央土地区画整理事業用地については、換地処分されるため売却を進めていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行政改革大綱の3健全な財政運営3-③-3公有財産の適正管理に関連する事業であり、今後は利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公有財産を継続的に適正管理していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 契約事務事業, 所管部署名, 総務部 財政課 管財担当, 事前評価日, 令和2年11月30日, 事前評価責任者, 吉田 誠, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 地方自治法、吉川市契約規則, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第6節 公有財産の適正管理, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (1)公有財産の適正管理, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 総務管理費, 目, 細目, 財産管理費, 契約事務事業, 実施計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 一部委託, 業者データのパンチ入力的外部委託, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を、何を), 市が調達する建設工事、設計・調査・測量、物品の製造の請負、物品の買入れ等の入札、契約に関する事務。対象年齢, -, -, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 入札・契約事務の透明性、公平性、競争性が確保される。手段(どのような事業を行うのか), 業務プロセス(No・名称), 有, 無, 20220601, 競争入札参加資格登録(建設工事), 20220602, 競争入札参加資格登録(物品・業務委託)

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include 対象指標 (入札参加資格登録業者数), 活動指標 (入札執行件数, 設計額50万円超の入札執行件数), 実績指標 (電子入札執行件数, 契約締結件数).

評価年度の主な取組	1 令和3・4年度吉川市建設工事等指名競争入札参加資格者名簿 (1)建設工事・設計調査測量・土木施設維持管理 2,249件 (2)物品・業務委託 1,139件
	2 負担金 (1)入札システム負担金 1,048,675円 (2)入札参加資格共同審査協議会負担金 369,000円
	3 令和2年度発注状況 発注件数 349件 内、市内業者 109件 市内業者受注率 31.2%
	4 吉川市小規模建設工事等契約希望者登録 (1)登録事業者数 22件 (2)令和2年度発注状況 発注件数 425件 見積合わせ参加回数 260件 参加率 61%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段、意図については、市が発注する事業の契約事務であり、法令や市例規を遵守したものであるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					役割分担については、法令や市例規に基づき市が行う事業であり妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	95.79% ★★★★ 概ね達成された	① 入札執行件数 (増加目標指標)	78.68% ★★★★ 達成度がやや低い	97.63% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	94.32% ★★★★ 概ね達成された	① 契約締結件数 (増加目標指標)	76.76% ★★★★ 達成度がやや低い	96.49% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、入札内容によっては適切な不調対策を講じる必要がある。上位施策への貢献度については、事務の効率化につながるものであり、施策への貢献度がある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		91.41% 若干減少している 36,528.34 円	入札執行件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	136.10% 増加している 53,980.27 円	74.03% 減少している 39,959.14 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、人件費及び埼玉県電子入札共同システム運営の負担金のため、コスト改善が困難である。(隔年で登録業者の更新を実施)受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度から一般競争入札の対象工事を3,000万円から1,000万円に拡大、建設工事に係る業務委託の最低制限価格制度の導入、低入札価格調査制度の導入。 ダンピング防止策として令和2年度より変動型最低制限価格制度を廃止。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 今後発注件数が減少していくことが予想される。	機会(プラス要素) 50万円以下の発注工事は小規模建設工事契約希望者の活用を徹底するなど、事業者の育成を図っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	適切な入札の執行は、事業者支援にもなる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	入札が適切に執行されるよう、管理していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	土地開発公社支援事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	土地開発公社補助金交付要綱、土地開発公社に対する資金貸付要綱		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市土地開発公社			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・土地の取得資金に係る借入金の利子等について、補助を行う。 ・吉川市土地開発公社に対し資金を貸し付ける。	
対象年齢		-	-					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		公社の業務の健全な運営が確保できる。						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202207				20220702	土地開発公社補助金	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	233	309	316	303	△ 6	303	303	
		正職員投入人員	0.03人	0.04人	0.04人	0.04人	0	0.04人	0.04人
		正職員人件費	233	309	316	303	△ 6	303	303
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	233	309	316	303	△ 6	303	303		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	233	309	316	303	△ 6	303	303	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 支援公社数	団体	1	1	1		
	② 市が支援する公社の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 土地開発公社への補助金・貸付金	円	0	0	0	0	0
	② 土地取得費の借入利子に対する補助金・貸付金		0	0	0	0	0
	③						
成 果 指 標	① 土地開発公社の新たな借入額	円	0	0	0	0	0
	② 公社の利子支払いのための新たな借入額		0	0	0	0	0

評価年度 の主な 取組	吉川市土地開発公社保有土地	
	事業名 土地区画整理事業用地取得事業(JRグラウンド)	
	取得年次 平成20年度	
	取得費用 748,608,570円(26,500円/㎡) 地 籍 28,249.38㎡	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段、意図については、市が委託した公共用地の取得に伴う経費を一時的に貸付けするもので、妥当である。			
意 図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、法に基づき市が出資した公社を健全運営させる役割が、市にあることから、妥当である。				
業 評 性	目 標 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 土地開発公社への補助金・貸付金 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 土地開発公社の新たな借入額 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地、上位施策への貢献度については、公社業務の健全な運営を確保する事務なので無い。				
	上位施策への 貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
			評価不可	土地開発公社への補助金・貸付金 活動指標を単位として換算 単位：円/円	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、市が公社に委託した公共用地取得のための貸付金であるため、公社業務の健全な運営を確保するために必要最小限のコストであり、改善の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市が公共用地の取得を委託した物であり、受益者負担を求めるものではない。				

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成29年度に吉川中学校の買戻しを行ったことで、現在は、公社に対する借入金の利子補助や貸付金等は生じていない。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		土地区画整理事業用地が清算されたあとは、公社の今後の方向性を決める必要がある。	土地区画整理事業用地が清算されたあとは、公社の今後の方向性を決める必要がある。
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	土地区画整理事業用地が清算されたあとは、公社の今後の方向性を決める必要がある。		

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	公社の今後の方向性について検討していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	旧庁舎管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当		
	事業期間	令和1年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市財産規則、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 公有財産の適正管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財産管理費	公有財産等管理事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	・旧庁舎跡地			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・吉川市庁舎跡地利活用検討委員会において、利活用の方向性について検討を行う。 ・除草など適切な管理を行う。	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220501	公有財産異動報告	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202208					20220502	行政財産使用許可	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	2,050	2,014	1,829	△ 221	464	464
	② 人件費		387	395	151	△ 235	151	151
	正職員投入人員		0.05人	0.05人	0.02人	△ 0.03人	0.02人	0.02人
	正職員人件費		387	395	151	△ 235	151	151
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	2,437	2,409	1,981	△ 456	615	615
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	2,437	2,409	1,981	△ 456	615	615
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 管理対象地	㎡	-	7,181.16	7,181.16	7,818.16	7,818.16
	② 庁舎跡地の土地の面積		-	7,181.16	7,181.16		
活動 指標	① 吉川市庁舎跡地利活用検討委員会の開催回数	回	-	5	0	0	0
	吉川市庁舎跡地利活用検討委員会の開催回数		-	3	0		
	② 除草回数	回	-	3	3	3	3
	直接又は委託により除草を行った回数		-	3	3		
成果 指標	① 庁舎跡地の方向性の決定	件	-	1	0	0	0
	庁舎跡地の方向性に係る成果物		-	1	0		
	②						

評価年度の主な取組	1 旧庁舎管理事業の主な業務委託 ・旧吉川市役所庭木管理業務委託 162,608円 ・旧庁舎跡地土地測量業務委託 256,142円 ・旧吉川市役所除草業務委託 256,142円
	2 吉川市庁舎跡地利活用検討委員会(令和元年度) 委員会 6月、7月、10月の3回開催し、今後の方針を定めた。 今後の跡地利活用の方針:吉川市が抱える福祉全般の課題に、総合的な対応ができる拠点づくりを目指す。
	3 国土交通省関東ブロックプラットフォームサウンディング 令和3年1月に、参加し旧庁舎跡地利活用検討事業について民間事業者から意見を伺った。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、庁内に吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置し、旧庁舎跡地について行政課題を精査し、利活用にあたっての基本的な考え方(方向性)の取りまとめを行っている。 意図については、市が抱える行政課題に向けた旧庁舎跡地の利活用を行うもので、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、市が所有している財産のため、市が管理する必要がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 除草回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 庁舎跡地の方向性の決定 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	100%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市が所有している財産を利活用するものであり、成果向上の余地及び貢献度はある。				
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					50%
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
		81.28% 減少している 660,276.33 円	除草回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回		812,344.67 円	120%	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地について、除草業務委託等は、旧庁舎跡地の環境整備・維持のための最低限のコストであり、改善の余地はない。 旧庁舎跡地については市が所有する財産であり、受益者負担を求めるものではない。				100%	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					80%	

改革改善	これまでの改革・改善内容	行政課題解決に向けた旧庁舎跡地の利活用を検討するため、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置した。 検討委員会でまとめた内容を政策会議で報告を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 庁舎が移転して3年が経過している。	機会(プラス要素) サウンディングに参加し、民間事業者が興味を示していることが確認できた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行政改革大綱の3健全な財政運営3-③-3公有財産の適正管理に関する事業であり、今後は、旧庁舎跡地の利活用について引き続き検討していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	旧庁舎跡地の利活用について引き続き検討していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市有建築物営繕事業			所管部署名	総務部 財政課 営繕担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	建築基準法、埼玉県建築工事実務要覧		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 公有財産の適正管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目	(3)公共施設等のマネジメント確立			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	総務費	総務管理費
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市有建築物 (最終的な対象)市有建築物を利用する市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	財産管理費	
		対象年齢	00	99	全年齢			市有建築物等の設計、工事監督 ・市有建築物等の改修の設計、工事監督 ・市有建築物等の設備改修の設計、工事監督 ・公共施設アセットマネジメント推進会議	
類 似 事 業	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	すべての市民が安全・快適に市有建築物を利用できる			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20230101	市有建築物の工事監督事務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202301						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	124	17,625	6,073	5,631	△ 11,994	250	250	
	② 人件費	2,640	14,542	14,850	13,936	△ 606	13,936	13,936	
		正職員投入人員	0.34人	1.88人	1.88人	1.84人	△ 0.04人	1.84人	1.84人
		正職員人件費	2,640	14,542	14,850	13,936	△ 606	13,936	13,936
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,764	32,167	20,923	19,567	△ 12,600	14,186	14,186		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,764	32,167	20,923	19,567	△ 12,600	14,186	14,186		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		毎年4月1日現在の総人口			72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	②	公共施設の数		棟	-	-	162	162	162
		長寿命化計画に掲載している棟数			-	-	162		
成 果 指 標	①	吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数		回	-	3	4	-	-
		会議を開催した回数			-	3	3		
成 果 指 標	②	個別施設計画の策定進捗率		%	-	80	100	-	-
		50%現地調査、80%データの整理、100%計画の策定と公表			-	80	100		
成 果 指 標	③	施設劣化調査の達成度		%	-	-	100	100	100
		劣化調査実施棟数/劣化調査対象棟数(60棟)			-	-	100		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	公共施設に関する取り組み
	①吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議 第1回 令和2年7月15日 「長寿命化計画の基本方針について」 第2回 令和2年8月5日 「施設劣化調査及び劣化度評価について」 令和2年9月2, 3日 「長寿命化計画策定に係る施設担当者あてヒアリング」 令和2年9月15日 「財政担当ヒアリング」 第3回 令和2年11月6日 「長寿命化計画の案について」
	②業務委託打合せ 第1回 令和2年6月4日 「作業実施計画書に関して」 第2回 令和2年10月16日 「吉川市公共施設長寿命化計画案について」 第3回 令和3年3月15日 「成果品に関して」
	③吉川市公共施設長寿命化計画案についてパブリックコメント 令和3年1月12日から令和3年2月12日まで実施した結果、意見は寄せられなかった。 ④埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議出席 令和2年10月13日 「公共施設アセットマネジメントの取組状況について」

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市有建築物を管理するため、自ら計画を策定する手段については妥当である。 ・建物の管理者である市が利用する市民の安全を確保するとともに利用しやすい施設とするため、計画的な改修をする意図については妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建物の管理者である市が建築の専門性を活かして改修計画を設計し、また、財政の平準化も図れるよう計画策定を行うことは、市の役割として妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 個別施設計画の策定進捗率 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・昨年度実施した施設劣化調査に基づき、長寿命化計画を策定していることから施設の実状に応じた計画となっており、成果としてはこれ以上の向上の余地はない。 ・公有財産の適正管理が図られることから、上位施策へ貢献しているといえる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		48.66% 減少している 195,673.14 円	個別施設計画の策定進捗率 成果指標を単位として換算 単位：円/%		402,085.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・今後の長寿命化計画の見直しについては、職員で実施することから業務委託のコストについて削減が可能となる。 ・最終的な受益者は全ての市民であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	施設を管理するにあたり、建物の改修履歴と紙図面のデータ化を行った。これにより、今後施設の改修計画を作成する際に活用できる。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の劣化状況の急激な変化や使用形態により、計画が変更となる場合がある。	機会(プラス要素) 毎年施設の劣化状況調査を実施することで、実状にあった計画の見直しが可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公共施設長寿命化計画(個別施設計画)を策定することにより、計画的な建物の更新・改修が可能となるため、改革項目大柱「健全な財政運営」のうち中柱「公共施設マネジメントの推進」に沿った事業となっている。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			